

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年12月1日
(第35期) 至 平成22年11月30日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

(E02095)

目次

	頁
表紙	
第一部	
第1	企業情報 1
1.	企業の概況 1
1.	主要な経営指標等の推移 1
2.	沿革 3
3.	事業の内容 4
4.	関係会社の状況 6
5.	従業員の状況 7
第2	事業の状況 8
1.	業績等の概要 8
2.	生産、受注及び販売の状況 10
3.	対処すべき課題 11
4.	事業等のリスク 12
5.	経営上の重要な契約等 15
6.	研究開発活動 15
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 16
第3	設備の状況 18
1.	設備投資等の概要 18
2.	主要な設備の状況 18
3.	設備の新設、除却等の計画 19
第4	提出会社の状況 20
1.	株式等の状況 20
(1)	株式の総数等 20
(2)	新株予約権等の状況 20
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 20
(4)	ライツプランの内容 20
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 20
(6)	所有者別状況 21
(7)	大株主の状況 21
(8)	議決権の状況 22
(9)	ストックオプション制度の内容 22
2.	自己株式の取得等の状況 22
3.	配当政策 23
4.	株価の推移 23
5.	役員の状況 24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等 26
第5	経理の状況 30
1.	連結財務諸表等 31
(1)	連結財務諸表 31
(2)	その他 62
2.	財務諸表等 63
(1)	財務諸表 63
(2)	主な資産及び負債の内容 81
(3)	その他 85
第6	提出会社の株式事務の概要 86
第7	提出会社の参考情報 87
1.	提出会社の親会社等の情報 87
2.	その他の参考情報 87
第二部	提出会社の保証会社等の情報 88
	[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月24日
【事業年度】	第35期（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	9,140,750	9,836,313	9,360,136	8,580,883	9,502,462
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	759,717	217,085	192,592	△713,942	84,371
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	146,411	29,689	126,950	△760,889	63,686
純資産額 (千円)	5,180,892	5,398,501	5,017,383	3,694,586	3,687,016
総資産額 (千円)	13,689,157	16,919,493	16,974,118	14,447,489	13,000,568
1株当たり純資産額 (円)	984.40	1,025.75	953.33	701.99	560.51
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	27.93	5.64	24.12	△144.57	10.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	27.83	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	31.9	29.5	25.6	28.4
自己資本利益率 (%)	3.0	0.6	2.4	—	1.7
株価収益率 (倍)	104.9	114.9	12.4	—	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	612,662	△2,021,776	△648,117	△132,857	1,872,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△648,963	△2,334,800	△899,715	△427,586	46,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	803,749	4,011,177	351,194	△534,029	△1,053,630
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,513,500	3,312,107	1,950,803	700,942	1,476,115
従業員数 (人)	297	306	269	228	222
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(35)	(32)	(16)	(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期及び35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第34期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	6,263,658	6,606,727	6,310,189	3,738,459	3,458,564
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△83,533	△441,550	23,867	△463,820	△261,217
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△389,057	△449,041	18,376	△468,548	△247,497
資本金 (千円)	759,630	759,630	759,630	759,630	942,415
発行済株式総数 (株)	5,263,000	5,263,000	5,263,000	5,263,000	6,578,000
純資産額 (千円)	2,033,219	1,527,231	1,490,212	967,558	1,083,288
総資産額 (千円)	9,941,900	12,584,337	12,918,884	10,790,526	9,131,093
1株当たり純資産額 (円)	386.32	290.18	283.15	183.84	164.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	-	-
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△74.23	△85.32	3.49	△89.03	△39.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	12.1	11.5	9.0	11.9
自己資本利益率 (%)	-	-	1.2	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	85.6	-	-
配当性向 (%)	-	-	286.4	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	194 (30)	207 (31)	178 (25)	103 (6)	93 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第33期については、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。第32期、第34期及び35期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第31期、第32期、第34期及び35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区浜松町に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc.（現連結子会社）を設立。
昭和60年 2月	埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ（TS-1000シリーズ）を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B. V.（現連結子会社）の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州（シドニー市郊外）にOption Sensors Pty. Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト（北海道芦別市）及びオプトジャパン(株)（埼玉県蕨市）の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル（PHL-1600）を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ（NFT-7175）を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得（JQA-2108）。
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ（OPL-6735）を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)（現(株)五洋電子）で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式をOpticon Sensors Europe B. V. へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール（VLM-4100）を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ（OPL-9736）を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	新型モジュールエンジン7機種をラインアップ。
平成18年11月	新製品15機種をラインアップ。
平成19年 4月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を新社屋に移転。旧本社を蕨事業所に変更。 物流センターを蕨事業所に移転。
平成19年 9月	スマートフォンハンディターミナルH-16、H-19を開発し、製造・販売を開始。
平成20年 5月	(株)タカハタ電子で外注生産を開始。
平成20年 9月	(株)五洋電子への外注生産委託を終了。
平成21年 6月	芦別工場を新設分割し、北海道芦別市に北海道電子工業(株)を設立。
平成21年 9月	海外生産拠点(中国・台湾)へ移管、生産を開始。
平成21年12月	国内向けスマートフォンハンディターミナルH-21を発表。平成22年2月から販売開始。
平成22年 3月	電池寿命7年を実現したエコロジカル電子柵システムMD-EDLを発表。平成22年5月から販売開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社1社、海外連結子会社9社で構成され、バーコードリーダー（モジュール、ハンディスキャナ、データコレクタ、ハンディターミナル、スマートフォンハンディターミナル、フィクスマウント）及びESL（電子棚札）、その他周辺機器等の企画、開発、製造、販売、修理、サービスを主たる業務としております。（上記海外子会社9社の他、平成23年2月現在、事業活動を休止している子会社が3社（Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。）

（国内子会社） 北海道芦別市・・・北海道電子工業株式会社

（海外子会社） 米 州・・・Opticon, Inc.

欧 州・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、
Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、
Opticon S.R.L.

その他地域・・・Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司

グループ内各社の事業の内容と致しましては、以下のとおりです。

開発につきましては、当社が中心として進め、一部をOpticon Sensors Europe B.V.にて行なっております。開発の主な内容は、1次元レーザモジュールの開発をコアとして、レーザ方式のスキャナや定置式スキャナ（フィクスマウント）、CCD方式のスキャナ、CMOSセンサを使用した2次元スキャナ、その他スマートフォンハンディターミナル、データコレクタ含めたターミナル製品、ESL（電子棚札）等であります。

製造及びサービスは国内子会社である北海道電子工業株式会社において行っております。当社グループの生産は海外生産拠点での外注生産が中心ですが、北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。

販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・米国以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心として上記の残る7社が担当しております。

以下は当社グループの主な製品群です。製品別区分としては、ハンディスキャナとフィクスマウントを「スキャナ」区分とし、データコレクタとハンディターミナル、スマートフォンハンディターミナルを「ターミナル」区分とし、モジュールとその他製品を「モジュールその他」区分として表示しております。区分のポイントとして、データ読取装置を「スキャナ」とし、データ集積型装置を「ターミナル」として表示しております。「モジュールその他」には、スキャナやターミナルに組み込む心臓部でもある読取モジュールと、サービス・修理など製品以外のものを含めております。

（スキャナ）

- ・ ハンディスキャナ……………バーコードや2次元コードにかざして使用する読取装置です。スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、工場や倉庫での出入庫管理、医療現場でのカルテ・検体の管理等に使用されております。バーコードリーダーは読取方式によりレーザ方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式に分かれます。
主な製品は、OPR-3201、OPR-3001、OPL-5850、OPL-6845（以上、レーザ方式）、C-37、OPT-6125（CCD方式）、OPI-2201、OPI-2101、OPI-4002（以上、CMOS方式）です。
- ・ フィクスマウント……………定置式の読取装置です。工場での自動仕分け等に使用されております。
主な製品は、NLV-5625B（レーザ方式）、NFT-7175B（CCD方式）、NLV-2101（CMOS方式）です。

（ターミナル）

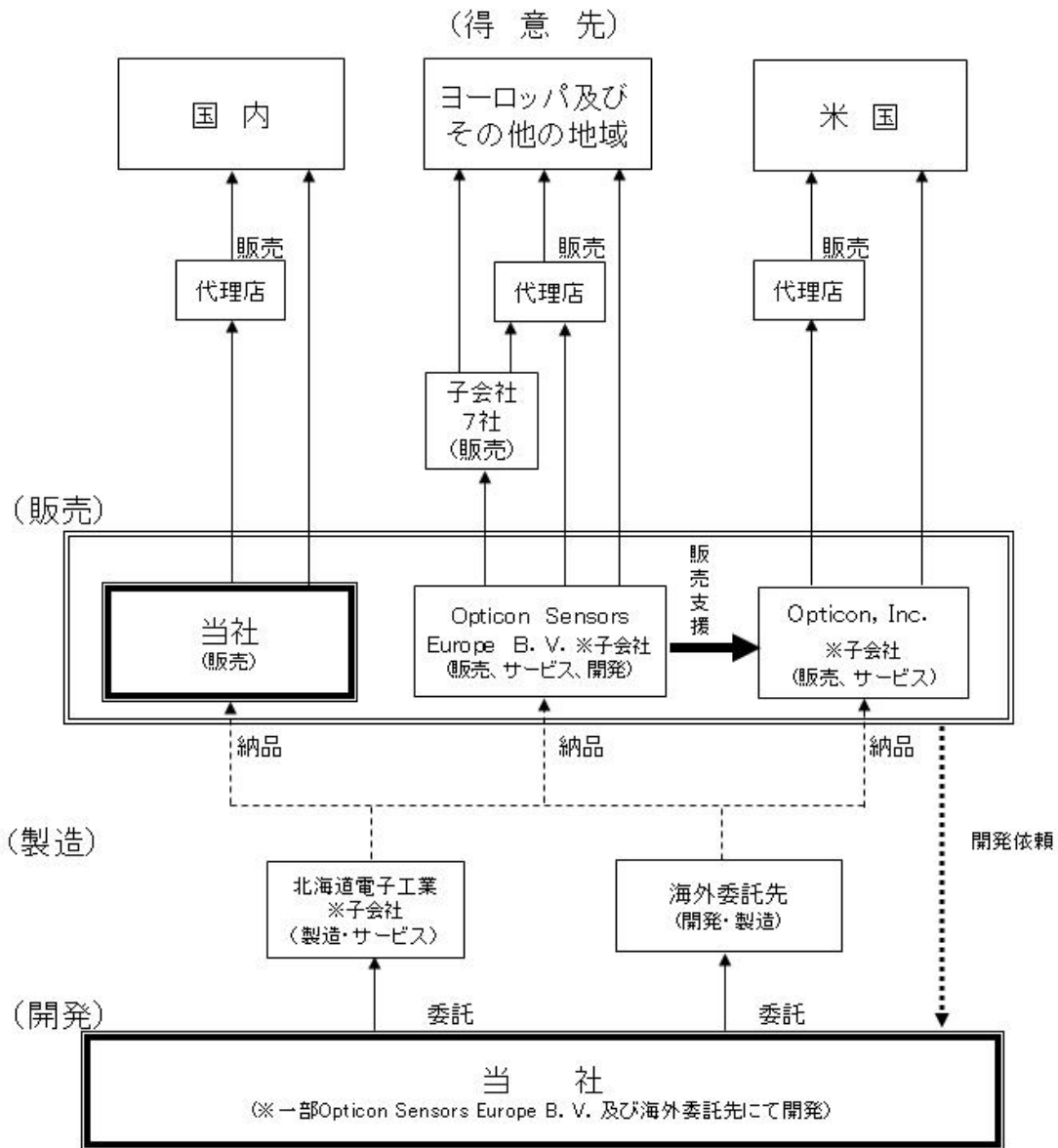
- ・ データコレクタ……………携帯情報端末やノートPCと連携するモバイル対応スキャナと、簡易OSを搭載したデータ収集機能搭載のバーコード読取装置です。宅配便、郵便の集荷作業等に使用されております。
主な製品は、PX-25、OPN-2002、OPL-9714（GPS内蔵）です。
- ・ ハンディターミナル……………データ収集用端末として堅牢性と安定性に優れた携帯型の読取装置です。スーパーやコンビニエンスストア、工場や倉庫での出入庫管理、受発注業務、運送業での配送管理など多岐に使用されております。
主な製品は、H-15AJ（Windows OS搭載）、H-1311です。
- ・ スマートフォンハンディターミナル
…携帯電話と携帯情報端末(PDA)に加え、バーコードスキャンを可能にした携帯端末で、通話、データ送信、Windowsソフトとの連動、メールやインターネットなど多くの機能を搭載しております。郵便業務、運輸や物流から、小売店などの流通まで広く使用されております。
主な製品は、H-21、H-19、H-16です。

（モジュールその他）

- ・ モジュール……………バーコードや2次元コードを読み取るエンジン部分の部品です。バーコードリーダーその他各種機器へ組み込まれます。
主な製品は、MDL-2000、MDL-1000（デコーダ内蔵レーザモジュール）、MDI-1000（CMOSモジュール）です。
- ・ その他
ESL（電子棚札）…従来型の電子棚札と違い、商品名、価格、バーコードなどの情報を自由にレイアウトし表示する機能を搭載し、ISMバンドの無線方式で電子棚札をフリーレイアウトで簡単に設置することができます。また、独自開発の無線プロトコルとメモリ液晶を採用した超省電力システムにより、業界最長の電池寿命7年を実現し、わずか数分で電子棚札1万台のデータ更新が可能です。
主な製品はMD-ESLです。
バーコードスキャナ周辺機器…MCR（磁気カードリーダー）他。
バーコードスキャナ等の修理・サービス
…当社が出荷している製品等の修理、保守、点検等のサービスを行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成23年2月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL、Bluestone B. V.、Opticon Sensors Benelux B. V.) あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道電子工業株式会社 (注) 2	北海道芦別市	千円 50,000	自動認識装置の 製造及び修理	100.0	当社グループ製品を製造・ 修理している。 役員の兼任あり。
Opticon, Inc. (注) 1. 2	米国 ワシントン州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0	米国において当社グループ 製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Opticon Sensors Europe B.V. (注) 1. 2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	欧州地域及びアジア地域 等、日本と米国以外の地域 における当社グループ製品 の販売を統轄している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Pty.Ltd. (注) 2	オーストラリア	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	オーストラリアにおいて当 社グループ製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
その他9社	—	—	—	—	—

(注) 1. Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon, Inc.	Opticon Sensors Europe B.V.
売上高	1,556,505千円	4,731,357千円
経常損益	△96,583	480,790
当期純損益	△36,931	387,445
純資産額	696,591	3,322,675
総資産額	796,651	3,300,707

2. 北海道電子工業株式会社、Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.及びOpticon Sensors Pty.Ltd.は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

全社共通	222(8)人
------	---------

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、単一事業分野にて事業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
93(2)	39.1	4.1	5,885,001

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは前期比にて増収増益となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、95億2百万円（前期比10.7%増）となりました。

所在地別セグメントで業績を示しますと、日本国内は、33億13百万円（前期比29.0%増）となりました。モジュール製品の売上回復をはじめ、すべての製品の売上が順調に伸びたことが主な要因であります。

米国では、15億15百万円（前期比34.6%増）となりました。モジュール製品をはじめすべての製品が現地貨幣（ドル）ベースで売上を伸ばしたことが主な要因であります。

一方、欧州では、43億1百万円（前期比6.5%減）となりました。現地貨幣（ユーロ）ベースではモジュール製品をはじめスキャナ製品、ターミナル製品が順調に推移し前年より売上増になったものの、急激な円高による為替の影響から、円換算した結果、売上減となったことによるものであります。

アジア・その他地域は、3億71百万円（前期比30.8%増）となりました。欧州集中の販売体制から、アジア、南米など販売エリアの拡大展開が功を奏し、同地域は徐々にグループ内における売上構成比率を伸ばしております。

製品別売上実績では、モジュールその他製品において31億20百万円（前期比53.4%増）と大幅増となりました。国内、米国、欧州の各販売エリアとも堅調に推移したことが主な要因であります。

スキャナ製品は24億15百万円（前期比11.6%増）となりました。バーコード・スキャナは微増であったものの、定置式スキャナ（フィクスマウント）が各販売エリアにおいて売上回復したことが主な要因であります。

一方、ターミナル製品は39億65百万円（前期比9.5%減）となりました。日本国内、米国では前年より売上増となったものの、欧州が為替の影響を受けたことが主な要因であります。

当連結会計年度における利益面については、モジュール製品の大きな貢献による売上増によって黒字転換し、増益となりました。

営業利益は3億28百万円となりました。営業利益の主な要因としましては、売上高の増加のほか販売費及び一般管理費の74百万円削減等によるものです。

経常利益は84百万円となりました。経常利益の要因としましては、為替差益23百万円など営業外収益が60百万円、支払利息1億99百万円など営業外費用が3億4百万円がそれぞれ計上されたことによるものです。

結果として、当期純利益は63百万円となりました。

次に、当社単体については、売上高は34億58百万円（前期比7.5%減）となり、利益面では営業損失4億14百万円となりましたが、損失のうち主なものは、海外生産拠点移管がほぼ完了し順調に稼働しているものの、未だ一部の部材を日本から生産拠点へ輸出せねばならず、そこで発生した経費及び為替差損を当社が負担したことによる一時的なコスト増によるものです。また、製造原価に計上されている減価償却費のうち4億5百万円は、製造子会社である北海道電子工業株式会社に対して貸与している金型によるものであります。なお、上記製造子会社からは設備賃貸料として使用料を徴収しており、これを営業外収益に計上しております。また、金利負担として1億86百万円を計上しております。

その結果、経常損失2億61百万円、当期純損失2億47百万円となりました。

なお、所在地別売上高及び製品別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(所在地別セグメントの業績)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,313,889	1,515,923	4,301,396	371,253	9,502,462	—	9,502,462
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,855,662	40,582	378,706	—	2,274,952	(2,274,952)	—
計	5,169,551	1,556,505	4,680,103	371,253	11,777,414	(2,274,952)	9,502,462
営業費用	5,227,910	1,573,495	4,276,041	376,803	11,454,251	(2,279,836)	9,174,415
営業利益又は営業 損失 (△)	△58,359	△16,989	404,061	△5,550	323,162	4,883	328,046
II. 資産	10,134,720	796,651	3,339,670	164,660	14,435,702	(1,435,134)	13,000,568

(製品別売上実績)

	第33期 平成20年11月期 (千円)	第34期 平成21年11月期 (当連結会計年度) (千円)	第35期 平成22年11月期 (当連結会計年度) (千円)	前期比 (%)
スキャナ	2,984,312	2,163,974	2,415,822	111.6
ターミナル	4,035,872	4,382,068	3,965,840	90.5
モジュールその他	2,339,952	2,034,840	3,120,799	153.4
合 計	9,360,136	8,580,883	9,502,462	110.7

なお、当連結会計年度の米ドルに対する平均円レートは89.29円（前連結会計年度に比べ5.65円の円高）、ユーロに対する円平均レートは120.65円（同8.18円の円高）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により18億72百万円増加及び投資活動により46百万円増加し、財務活動により10億53百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は7億75百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は14億76百万円（前期比110.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億72百万円（前年同期は1億32百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益84百万円、減価償却費7億53百万円、売上債権の減少額6億73百万円、その他負債の増加額85百万円、たな卸資産の減少額53百万円、仕入債務の増加額52百万円、並びに法人税の支払額又は還付額1億5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、46百万円（前年同期は4億27百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入3億99百万円、有形固定資産の取得による支出3億48百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億53百万円（前年同期は5億34百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出18億8百万円、長期借入れによる収入6億51百万円、セールアンドリースバック取引による収入1億2百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
スキャナ	2,444,226	163.7
ターミナル	3,504,886	75.4
モジュールその他	3,169,779	159.8
合計	9,118,892	112.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
スキャナ	2,415,822	111.6
ターミナル	3,965,840	90.5
モジュールその他	3,120,799	153.4
合計	9,502,462	110.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 日本国内

日本国内の主要事業であるOEM販売は、複数の大手メーカーを中心に実績をあげてきましたが、今後は新たに大手OEM供給先数を増やしていくとともに、新型モジュール製品、新型スキャナ製品、新型ターミナル製品への切り替えを積極的に推進してまいります。

(2) 海外における事業展開

欧州においては、スマートフォンハンディターミナルの販売が軌道に乗り、当社の新しい成長基盤となりつつあります。これらの製品の拡販を国内はもとより米国、その他地域でも進めるとともに、他社に先駆けて堅調に推移しているデータコレクタ製品をはじめとする従来のターミナル製品やESL(電子棚札)を加え、欧州集中型からアジア、南米エリアを含めたエリア拡大基調を継続してまいります。米国市場においては、製品カテゴリー別での販売体制強化の効果が少しずつ表れており、今後も一層販売力の強化に努めてまいります。

(3) 開発戦略

当社グループは、これまでスキャナ製品、ターミナル製品及びモジュールその他製品の開発に注力し、当社グループの安定成長を支える製品を開発してまいりました。今後は、業務用のスマートフォンハンディターミナルをはじめ、新たなカテゴリーとしてESLを加え、差別化を図ることのできる「ニュー・バーコード・ビジネス」製品の開発に対して比重をかけていく方針であります。

(4) 生産体制

前期までに海外生産拠点への移管がほぼ完了し、ドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。併せて海外移管に伴うコストダウンも効果的に実施できており、引き続き製品製造原価の低減、在庫水準の引下げを行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

(5) 管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えるとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①事業内容に関するリスクについて

ア. 研究開発に関するリスクについて

A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、RFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されております。実際にはRFID（ICタグ）等は未だ実用化に課題を抱えており、現在も1次元バーコードが世界の主流であります。加えて今後は2次元コードが飛躍的に伸びていく見込みであります。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元コードの展開に対応した技術開発を積極的に進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も多く採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. バーコードリーダについて

バーコードリーダは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式、CMOS方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%以上をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、小型CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わるバーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりまして同様にあります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ. 製造技術に関するリスクについて

A. 製造委託について

当社グループは、国内子会社である北海道電子工業株式会社の芦別工場でペン方式及びCCD方式によるスキャナ等の少量多品種品中心の生産を行い、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザハンディターミナル、CMOS製品、データコレクタ、スマートフォンハンディターミナル、ESL(電子棚札)等の大量生産品を海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 部品等の調達について

当社グループは、一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関して、子会社北海道電子工業株式会社を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えを進め、未だ一部のパーツに関して当社グループからの供給を残すものの、大枠で実施できました。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 販売に関するリスクについて

A. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン等の欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち約半数を占めております。

今後、業界内の経済状況やOEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②経営成績に影響を与える事項について

ア. 為替変動リスクについて

当社グループは、海外子会社への製品の販売及び生産に関する部品購買等に関して円建てで取引を行ってまいりましたが、平成21年9月の海外生産拠点移管によりドル建てで取引ができるよう体制の変更を進めてまいりました。加えて、海外の各生産拠点において生産部品の現地調達化を推進し、一部を除いて大枠で実施できました。このため、これまで発生していた海外子会社による当社への仕入代金支払時等や海外生産拠点に対する部品の輸出における為替差損のリスクは軽減されました。前連結会計年度では2億13百万円の為替差損が発生しましたが、当連結会計年度は23百万円の為替差益となりました。しかしながら、当社グループは、従来から為替予約を実施しておりませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	8,881,704	7,440,690
総資産額 (千円)	14,447,489	13,000,568
有利子負債依存度 (%)	61.5	57.2
支払利息 (千円)	206,254	199,979

③人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高の著しい減少の結果、重要な営業損失、経常損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。また、一部の借入金及び社債について契約に付されている財務制限条項に抵触する事実が発生しておりました。その結果、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

このような状況に対して、当連結会計年度において、当社グループは、中期事業計画における重点施策であるコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善を推進し、損益及び財務基盤の改善を図ってまいりました。当連結会計年度においては、売上高95億2百万円と前連結会計年度比10.7%増を達成し、その結果、営業利益3億28百万円、経常利益84百万円を計上しております。また、財務制限条項が付されていた借入金については、平成22年7月9日付で借り換えを実行いたしました。なお、借り換え後の借入金については、財務制限条項は付されておられません。

しかしながら、単体決算については、海外生産拠点移管がほぼ完了し順調に稼働しているものの、未だ一部の部材を日本から生産拠点へ輸出せねばならず、そこで発生した経費及び為替差損を当社が負担したことによる一時的なコスト増によって経常損失2億61百万円を計上することとなり、2期連続経常損失となりました。その結果、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは、第36期以降の中期事業計画を策定し、その中でコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、顧客特性を反映した販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善を引き続き重点施策として推進することとしており、これによって、損益及び財務基盤の改善を十分達成できるものと判断しております。特に、単体決算においては、当事業年度損失計上の主要要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じており、今後は軽減することから黒字化が十分可能と判断しております。

なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、資金面において、協力を得られることとなっております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表に注記はしていません。

5 【経営上の重要な契約等】

平成22年1月18日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行に関し以下のとおり決議し、同日付で割当先のF P成長支援C号投資事業有限責任組合と資本提携契約を締結しております。なお、第三者割当増資につきましては、平成22年2月8日に払込みが完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数
普通株式 1,315,000株
- (2) 発行価額
1株につき278円
- (3) 発行価額の総額
365,570,000円
- (4) 資本組入額
1株につき139円
- (5) 募集または割当の方法
第三者割当の方法による
- (6) 申込期日
平成22年2月8日
- (7) 払込期日
平成22年2月8日
- (8) 割当先及び割当株式数
新株式の全株をF P成長支援C号投資事業有限責任組合に割当
- (9) 資金使途
研究開発費

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を重視していくことでもあります。ただし、当社グループは、従来どおりの新製品開発を軸とした積極的な研究開発費の投入はもちろんですが、昨今の世界的な経済の低迷に対応すべく、今後は開発と営業が一体となって直接お客様に対応していく組織変更を行い、新たな主要顧客の確保と新たな提案を仕掛けていくことにより、自動認識システム業界を勝ち抜き、業界を牽引していく先鋒となる所存でございます。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、今後も売上高経常利益率10%以上を目標に、売上高に対する研究開発費の割合は年間10億円を上限の目安として考えております。

当連結会計年度の研究開発活動は、自動認識システム業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場においては今後もレーザーモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心とする事業を中心として継続していく方針です。加えて前期より推進しておりますニュー・バーコード・ビジネスの貢献の比重が例年大きくなるとみており、欧州で好評を得ましたスマートフォンハンディターミナルの国内版モデル「H-21」と、新製品であるE S L（電子棚札）が当期から販売開始となり、今後の主力製品となるべく引き続き推進してまいります。

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は総額で7億26百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価、及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確実であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいて行われます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(2) 財政状態について

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して11億57百万円減少し、77億6百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が9億円、原材料及び貯蔵品が1億42百万円、商品及び製品が85百万円等がそれぞれ減少したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して2億89百万円減少し、52億94百万円となりました。これは主として、有形固定資産が4億50百万円減少したことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、4億7百万円減少し、63億69百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が6億12百万円、設備関係支払手形が22百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、10億31百万円減少し、29億43百万円となりました。これは主として、社債が5億60百万円、長期借入金が5億51百万円それぞれ減少したことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して7百万円減少し、36億87百万円となりました。これは主として、株主資本合計が4億29百万円増加し、評価・換算差額等合計が4億37百万円減少したことによります。

(3) 経営成績について

当連結会計年度における当社グループは前期比にて増収増益となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、95億2百万円（前期比10.7%増）の増収となりました。

所在地別セグメントで業績を示しますと、日本国内は、33億13百万円（前期比29.0%増）となりました。モジュール製品の売上回復をはじめ、全ての製品の売上が順調に伸びたことが主な要因であります。

米国では、15億15百万円（前期比34.6%増）となりました。モジュール製品をはじめ全ての製品が現地貨幣（ドル）ベースで売上を伸ばしたことが主な要因であります。

一方、欧州では、43億1百万円（前期比6.5%減）となりました。急激な円高の下、現地貨幣（ユーロ）ベースではモジュール製品をはじめスキャナ製品、ターミナル製品が順調に推移し昨年より売上増になったものの、連結では為替の影響を受けたことが主な要因であります。

アジア・その他地域は、3億71百万円（前期比30.8%増）となりました。欧州集中の販売体制から、アジア、南米など販売エリアの拡大展開が功を奏し、同地域は徐々にグループ内における売上構成比率を伸ばしております。

製品別売上実績では、モジュールその他製品において31億20百万円（前期比53.4%増）と大幅増となりました。国内、米国、欧州の各販売エリアとも堅調に推移したことによることが主な要因であります。

スキャナ製品は24億15百万円（前期比11.6%増）となりました。バーコード・スキャナは微増であったものの、定置式スキャナ（フィクスマウント）が各販売エリアにおいて売上回復したことが主な要因であります。

一方、ターミナル製品は39億65百万円（前期比9.5%減）となりました。日本国内、米国では前年より売上増となったものの、欧州が為替の影響を受けたことが主な要因であります。

当連結会計年度における利益面については、モジュール製品の大きな貢献により各販売エリアでの売上が黒字転換し、増益となりました。

営業利益は3億28百万円となりました。営業利益の主な要因としましては、売上高の増加のほか販売費及び一般管理費の74百万円削減等によるものです。

経常利益は84百万円となりました。経常利益の要因としましては、為替差益23百万円など営業外収益が60百万円、支払利息1億99百万円など営業外費用が3億4百万円がそれぞれ計上されたことによるものです。

結果として、当期純利益は63百万円となりました。

反面、当事業年度については、売上高は34億58百万円（前期比7.5%減）となり、利益面では営業損失4億14百万円となりましたが、損失のうち主なものは、海外生産拠点移管がほぼ完了し順調に稼働しているものの、未だ一部の部材を日本から生産拠点へ輸出せねばならず、そこで発生した経費及び為替差損を当社が負担したことによる一時的なコスト増によるものです。また、製造原価に計上されている減価償却費のうち4億5百万円は、製造子会社である北海道電子工業株式会社に対して貸与している金型によるものである為、設備賃貸料として使用料を徴収しております。設備賃貸料は営業外収益に計上されております。

その結果、経常損失2億61百万円、当期純損失2億47百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により18億72百万円増加及び投資活動により46百万円増加し、財務活動により10億53百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は7億75百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は14億76百万円（前期比110.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億72百万円（前年同期は1億32百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益84百万円、減価償却費7億53百万円、売上債権の減少額6億73百万円、その他負債の増加額85百万円、たな卸資産の減少額53百万円、仕入債務の増加額52百万円、並びに法人税の支払額又は還付額1億5百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、46百万円（前年同期は4億27百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入3億99百万円、有形固定資産の取得による支出3億48百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億53百万円（前年同期は5億34百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出18億8百万円、長期借入れによる収入6億51百万円、セールアンドリースバック取引による収入1億2百万円等であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

「第二 事業の状況 4. 事業のリスク ④継続企業の前提に関する重要事象等」に記載したとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していますが、それに関する対応策として、36期以降の中期事業計画を策定しており、その重点施策は以下の通りであります。

ア. コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

第35期において中国・台湾の外注メーカーでの製品の生産が軌道に乗り、生産効率の向上と部品の現地調達が進んだ結果、生産コストの低減が図られております。第36期以降もさらなる生産効率の向上と部品の現地調達化を進め、製品原価の低減による、製品の粗利率の向上を図ってまいります。また、当社グループは海外販売比率が高いため、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減しております。特に、単体決算においては、当事業年度損失計上の主な要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じており、今後は軽減することから黒字化が十分可能と判断しております。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

イ. 在庫の削減による資金繰りの改善

第35期において中国・台湾の外注メーカーでの製品の生産が軌道に乗り、部品の現地調達が進んだ結果、保有部品の当社グループの削減が進みました。第36期以降もさらなる部品の現地調達化を進め、保有部品の削減を進めてまいります。また、現状、当社グループで保有している部品在庫も今後の製品生産に順次組み込むことによって、削減を図れる見込みであります。このような在庫削減によって資金繰り改善を図ってまいります。

ウ. 販売戦略による売上高の改善

第35期において、販売不振の国内営業について営業新体制を構築し、得意先に対するアプローチの相違によりグループ分けを行い、グループごとの営業体制を確立してまいりました。また、市場環境やユーザーの情報をいち早く入手し、案件獲得の機会を広げる努力を行ってまいりました。これらの施策により、第35期は売上高の増加を図れました。第36期も引き続き、得意先ごとの営業体制と市場環境やユーザーの情報をいち早く入手し、案件獲得機会を広げる努力を行ってまいります。また、第35期に売上高前期比42%増（外貨ベース）を達成した米国子会社においては、新製品に係る案件が増加しております。第36期も引き続き売上拡大に向け、新製品に係る案件を売上につなげる営業推進を図ってまいります。

エ. 販売費及び一般管理費の削減による損益の改善

第35期において経費削減を推進してきた結果、販売費及び一般管理費は、31億51百万円と前期から74百万円削減しております。第36期以降の販売費及び一般管理費も第35期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。

オ. 不動産売却による資産圧縮と借入金の圧縮

平成22年12月22日開催の取締役会において、当社グループが保有する固定資産を譲渡する方針を決議しております。これにより、資産圧縮と借入金の圧縮を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は4億11百万円で、その主なものは、生産設備用金型の3億4百万円です。

なお、連結会計年度における重要な設備の除却売却につきましては、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価格 (千円)	売却年月
㈱オプトエレクトロニクス 川口事業所	埼玉県川口市	土地、建物	370,588	平成22年5月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県蕨市)	開発業務設備 統轄業務設備	1,844,929	161,693	748,787 (3477.43)	1,016,318	3,771,729	86 (5)
蕨事業所 (埼玉県蕨市)	物流倉庫	131,626	—	153,724 (752.85)	1,451	286,802	— (—)
研修及び保養所 (北海道芦別市)	研修及び宿泊設備	20,297	49	1,145 (2,187)	167	21,659	—
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	営業業務設備	—	—	—	105	105	2 (—)

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道電子工業 (北海道芦別市)	製造業務設備	66,042	2,195	48,182 (48,886)	19,292	135,712	29 (4)

(3) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
Opticon, Inc.	本社 (米国・ワシントン州)	販売業務設備	—	35,779	49,846	85,625	26 (1)
Opticon Sensors Europe B. V.	本社 (オランダ・ホーフドルフ市)	販売業務設備	25,897	13,094	33,363	72,355	68 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであり建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。
 3. 休止している主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所(注3) JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株(注1)
計	6,578,000	6,578,000	—	—

- (注) 1. 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成22年2月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式数が1,315,000株増加し、6,578,000株となっております。
3. 上場金融取引所は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場であり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。それ以前はジャスダック証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注)1	40,000	5,263,000	8,780	759,630	8,780	764,630
平成20年2月21日 (注)2	—	5,263,000	—	759,630	△70,104	694,525
平成21年2月19日 (注)2	—	5,263,000	—	759,630	△34,253	660,271
平成22年2月8日 (注)3	1,315,000	6,578,000	182,785	942,415	182,785	843,056

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
3. 有償第三者割当 1,315千株
発行価額 278円
資本組入額 139円
主な割当先 F P 成長支援 C 号 投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	17	23	6	2	2,637	2,694	—
所有株式数（単元）	—	661	1,844	5,042	677	17	57,534	65,775	500
所有株式数の割合（%）	—	1.00	2.80	7.67	1.03	0.03	87.47	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
F P成長支援C号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,315,000	19.99
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
俵 公子	New Jersey, U. S. A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
F P成長支援A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	130,300	1.98
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	72,156	1.10
氏家 和子	東京都豊島区	63,000	0.96
村山 晴美	東京都豊島区	61,700	0.94
計	—	3,720,856	56.57

(注) 前事業年度末に主要株主でなかったF P成長支援C号投資事業有限責任組合は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,577,500	65,775	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	65,775	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当期の配当金につきましては、平成22年12月22日に「平成22年11月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」発表いたしましたとおり、当事業年度での損失計上によって配当原資を確保するに至らなかったことにより、誠に遺憾ではございますが、平成22年11月期期末配当は無配とさせていただきます。

次期平成23年11月期では、連結での業績向上はもとより、単体黒字化を推進し、今後は安定的に配当できるようにしてまいります。

なお、当社単体の業績が配当等に影響を及ぼす可能性があることから、平成23年11月期より当社単体業績の見込みを発表することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高（円）	4,910	2,930	860	495	496
最低（円）	1,761	729	250	223	241

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	364	383	329	345	358	335
最低（円）	302	304	270	267	300	295

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日生	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立(注1) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役に就任 昭和60年 3月 株式会社俵興産設立 同社代表取締役に就任(現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役を退任 平成19年 7月 Opticon, Inc. 取締役会長に就任(現任) 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社代表取締役社長 に就任(現任)	(注) 3	1,180.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日生	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任(現任)	(注) 3	165.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日生	昭和58年 9月 TELECOMET INC. 入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc. 入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任(現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任(現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	120.0
常勤監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日生	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアドテック 取締 役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社社外監査役に就任(現任) 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社社外監査役に就任 (現任)	(注) 4	10.0
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパニー 入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就任 (現任) 平成 9年 8月 株式会社ウエザーニューズ監査役に就任 (現任) 平成15年 2月 当社社外監査役に就任(現任)	(注) 5	—
監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和62年 6月 同所退所 昭和62年 6月 水戸証券株式会社入社 平成 9年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社常勤監査役に就任 平成16年 8月 小津産業株式会社社外監査役に就任 (現任) 平成17年 2月 当社社外監査役に就任(現任) 平成19年 6月 水戸証券株式会社常勤監査役を退任 平成20年12月 株式会社アビスト社外取締役に就任 平成21年12月 同社社外取締役に退任	(注) 6	3.5
監査役		古川 勝博	昭和41年8月9日生	平成 4年 4月 大和証券株式会社入社 平成13年 8月 大和証券SMBCプリンシパル・インベスト メンツ株式会社入社 平成15年 7月 エヌ・アイ・エフ・ベンチャーズ株式会 社(現大和SMBCキャピタル株式会社)入 社 平成16年12月 同社退社 平成17年 1月 フレンドリー・パートナーズ株式会社設 立。代表取締役に就任(現任) 平成18年 1月 FPアクセラ・コラボレーション株式会 社取締役に就任(現任) 平成22年 2月 当社社外監査役に就任(現任)	(注) 7	—
計						1,478.6

- (注) 1. 俵政美はコロンビア貿易株式会社に在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。
2. 監査役田中洋一、大徳宏教、穴田信次及び古川勝博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
相川 泰男	昭和32年7月14日生	昭和55年 4月 東京地方裁判所勤務 平成元年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成 5年 4月 相川法律事務所所長弁護士(現任) 平成11年 5月 グローバル債権回収株式会社取締役に就任(現任) 平成14年11月 東洋機械株式会社監査役に就任(現任) 平成15年 5月 特定非営利活動法人「医療と法律研究協会」理事に就任(現任) 平成16年12月 株式会社サティスファクトリーインターナショナル監査役に就任(現任) 平成18年 5月 特定非営利活動法人「世界人材育成機構(WTTO)」理事に就任 平成20年 6月 株式会社セフティ・ロード取締役に就任(現任) 平成22年 2月 当社補欠社外取締役に就任(現任)	(注) 2	—

- (注) 1. 相川泰男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成23年2月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に至る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（4名）が出席しております。

② 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

当社の取締役会は、取締役3名から構成されております。取締役会は、毎月1回以上開催し、取締役社長が議長となり、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規程に従って経営基本方針・戦略を始めとする経営上重要な意思決定を行っております。また、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、月次事業報告等がなされるとともに、実質的かつ活発な議論を行っております。

当社の監査役会は、監査役4名から構成されております。当社は、監査役全員を社外から選任し、取締役に對する監視機能が発揮できる体制にしております。

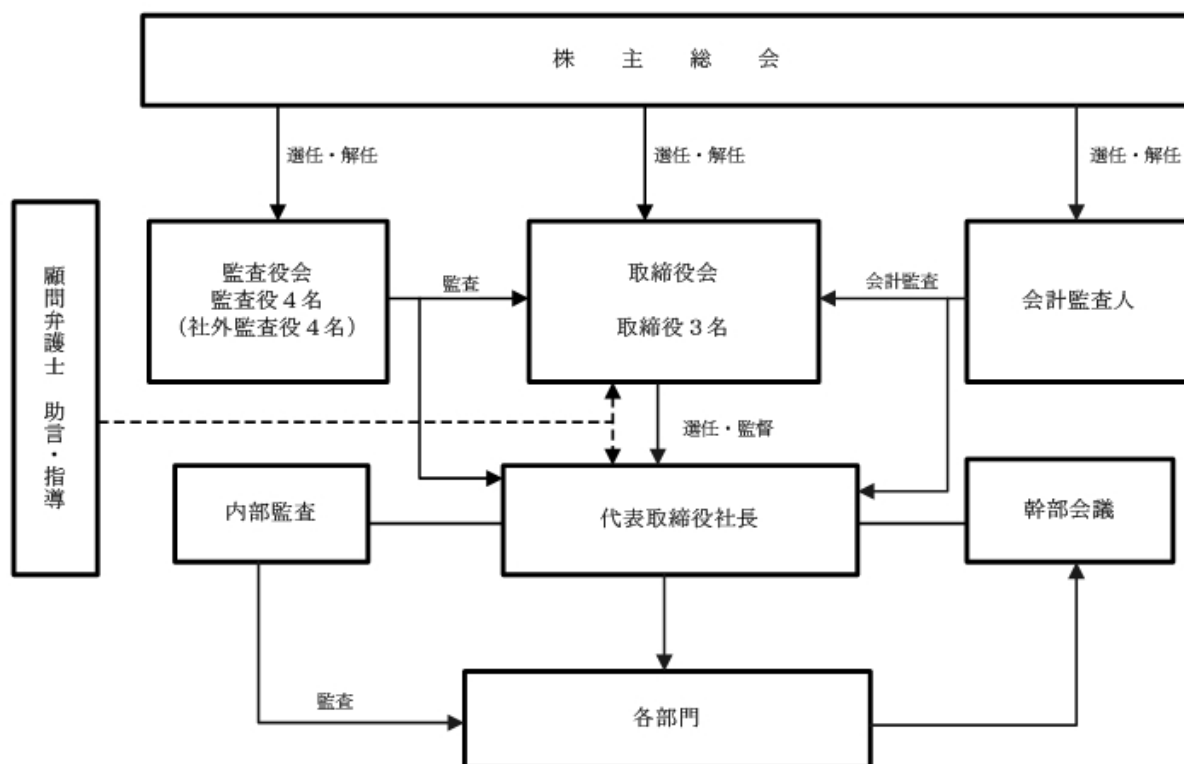
監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。また監査役は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類ならびにこれらの附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

以上のとおり、監査役会設置会社として、当社のコーポレートガバナンスは十分に機能してものと考えます。また企業統治の体制を採用する理由としましては、少人数の取締役に、グループ全社に関わる経営案件について取締役会における迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を相互に監督し、経営チェック機能の充実が図れることが挙げられます。また各取締役は世界各地での業界事情及び社内事情に精通しており、簡素かつスピーディに対応できる現状の体制が適切であると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。

平成22年11月30日現在

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

① 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査グループ（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する専属1名）を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは、監査役と連携して、年1回以上全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめ、その結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役会は、毎期初に当該事業年度の決算スケジュールについてミーティングを行い、事前に会計監査人の監査計画の報告を受けております。また、本決算期においては、会計監査人から監査役に対し監査業務全般についての報告がなされております。

また、内部監査及び監査役の連携につきましては、監査役会は内部監査からの監査報告書等を閲覧し、会社の業務執行において適正の確保に努めております。内部監査が会社著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合などは、監査役等関係者を集め検討会を開催し、報告及び今後の対処を検討することが出来る体制となっております。

監査役は、内部監査から期中における内部統制の整備及び運用状況の評価について報告を受けるなど内部統制が適正となるべく内部監査はもちろん、内容によっては会計監査人も含めて連携を図っております。

② 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 西岡 雅信
長塚 弦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 5名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

③ 法律顧問

当社は、相川法律事務所（東京都港区）に顧問弁護士を委嘱しており、取締役会での助言その他必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営環境の変化等に対し、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

ア. 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において取締役会の決議により、免除することができる旨定款に定めております。

イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と当社の社外監査役全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠社外取締役として相川泰男氏を選任しております。

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役4名の略歴等につきましては「役員状況」に記載のとおりですが、監査役4名全員が社外監査役となっており、それぞれの専門的見地から監査等を実施しており、社外取締役の選任により期待される専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

また、社外監査役である田中洋一氏、大徳宏教氏及び穴田信次氏の3名は、大阪証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の実施状況)

平成22年11月期は、17回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また四半期決算情報開示を継続実施し、平成22年1月、7月及び平成23年1月に、機関投資家、アナリストを対象とした決算発表会を開催いたしました。株主、一般投資家を中心とする利害関係者に対しては、上記決算発表会の実施後速やかにホームページ上において同等の情報を開示しております。

(役員報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	146,028	146,028	—	—	—	3
監査役 (全て社外監査役)	12,000	12,000	—	—	—	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年2月27日開催の第26回定時株主総会において年額200百万円以内と決議させていただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成14年2月27日開催の第26回定時株主総会において年額40百万円以内と決議させていただいております。
 3. 当社取締役のうち2名はそれぞれ海外子会社の取締役を兼務しており、当該海外子会社から受取っている役員報酬は以下のとおりです。

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,126ユーロ

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 貸借対照表計上額 8,854千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,256	1,610	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,256	1,610	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社Opticon, Inc. 及びOpticon Sensors Europe B.V. (その子会社7社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社Opticon, Inc. 及びOpticon Sensors Europe B.V. (その子会社7社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して監査報酬34,580千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査業務の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び第34期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,011	1,489,777
受取手形及び売掛金	※1 2,454,164	※1 1,553,285
商品及び製品	※1 2,573,493	※1 2,488,406
仕掛品	※1 18,563	※1 12,188
原材料及び貯蔵品	※1 1,612,826	※1 1,469,889
繰延税金資産	39,341	37,928
その他	1,530,030	719,020
貸倒引当金	△74,923	△64,117
流動資産合計	8,863,508	7,706,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,343,341	3,095,945
減価償却累計額	△956,676	△1,007,134
建物及び構築物（純額）	※1 2,386,665	※1 2,088,810
機械装置及び運搬具	526,694	497,564
減価償却累計額	△307,129	△284,752
機械装置及び運搬具（純額）	※1 219,565	※1 212,811
工具、器具及び備品	3,263,116	3,509,057
減価償却累計額	△2,401,099	△2,848,027
工具、器具及び備品（純額）	※1 862,016	※1 661,030
土地	※1 1,151,840	※1 951,840
リース資産	—	9,510
減価償却累計額	—	△994
リース資産（純額）	—	8,515
建設仮勘定	204,628	451,049
有形固定資産合計	4,824,716	4,374,057
無形固定資産		
リース資産	—	88,768
その他	443,624	502,496
無形固定資産合計	443,624	591,264
投資その他の資産		
投資有価証券	17,817	8,854
繰延税金資産	152,025	168,572
その他	162,974	184,084
貸倒引当金	△17,177	△32,644
投資その他の資産合計	315,639	328,867
固定資産合計	5,583,980	5,294,189
資産合計	14,447,489	13,000,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,307,602	1,335,265
短期借入金	※1, ※2 3,503,699	※1, ※2 3,487,755
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,273,299	※1 660,937
1年内償還予定の社債	160,000	360,000
リース債務	—	18,860
未払法人税等	16,827	52,889
設備関係支払手形	40,894	18,392
その他	475,356	435,796
流動負債合計	6,777,679	6,369,897
固定負債		
社債	※4 780,000	220,000
長期借入金	※1, ※3 3,164,706	※1 2,613,659
リース債務	—	79,478
繰延税金負債	30,517	30,517
固定負債合計	3,975,223	2,943,654
負債合計	10,752,903	9,313,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	942,415
資本剰余金	660,271	843,056
利益剰余金	2,747,045	2,810,731
株主資本合計	4,166,946	4,596,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△262	△2,604
為替換算調整勘定	△472,098	△906,583
評価・換算差額等合計	△472,360	△909,187
純資産合計	3,694,586	3,687,016
負債純資産合計	14,447,489	13,000,568

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
売上高		8,580,883		9,502,462
売上原価		※1 5,579,391		※1 6,022,674
売上総利益		3,001,492		3,479,787
販売費及び一般管理費		※2, ※3 3,226,556		※2, ※3 3,151,740
営業利益又は営業損失(△)		△225,063		328,046
営業外収益				
受取利息		11,526		2,806
受取配当金		56		56
為替差益		—		23,157
受取家賃		13,952		12,567
受取保険金		3,319		—
固定資産売却益		※4 1,341		—
受取開発負担金		—		20,500
その他		932		1,799
営業外収益合計		31,128		60,887
営業外費用				
支払利息		206,254		199,979
株式交付費		—		12,794
固定資産売却損		※5 7,872		※5 31
固定資産除却損		※6 1,842		※6 720
為替差損		213,980		—
和解費用		88,184		44,645
未使用ライセンス償却		—		39,865
その他		1,872		6,525
営業外費用合計		520,006		304,562
経常利益又は経常損失(△)		△713,942		84,371
特別利益				
固定資産売却益		—		※4 25,957
特別利益合計		—		25,957
特別損失				
前期損益修正損		—		※8 19,027
投資有価証券評価損		—		6,621
減損損失		※7 31,567		—
特別損失合計		31,567		25,648
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△745,509		84,680
法人税、住民税及び事業税		11,155		132,837
法人税等還付税額		△57,472		△78,679
法人税等調整額		61,697		△33,164
法人税等合計		15,380		20,994
当期純利益又は当期純損失(△)		△760,889		63,686

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		759,630		759,630
当期変動額				
新株の発行		—		182,785
当期変動額合計		—		182,785
当期末残高		759,630		942,415
資本剰余金				
前期末残高		712,440		660,271
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△52,168		—
新株の発行		—		182,785
当期変動額合計		△52,168		182,785
当期末残高		660,271		843,056
利益剰余金				
前期末残高		3,508,396		2,747,045
当期変動額				
剰余金の配当		△461		—
当期純利益又は当期純損失（△）		△760,889		63,686
当期変動額合計		△761,351		63,686
当期末残高		2,747,045		2,810,731
株主資本合計				
前期末残高		4,980,466		4,166,946
当期変動額				
新株の発行		—		365,570
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△52,168		—
剰余金の配当		△461		—
当期純利益又は当期純損失（△）		△760,889		63,686
当期変動額合計		△813,519		429,256
当期末残高		4,166,946		4,596,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,213	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,475	△2,341
当期変動額合計	△1,475	△2,341
当期末残高	△262	△2,604
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,703	△472,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507,801	△434,484
当期変動額合計	△507,801	△434,484
当期末残高	△472,098	△906,583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,916	△472,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△509,277	△436,826
当期変動額合計	△509,277	△436,826
当期末残高	△472,360	△909,187
純資産合計		
前期末残高	5,017,383	3,694,586
当期変動額		
新株の発行	—	365,570
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△52,168	—
剰余金の配当	△461	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△760,889	63,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△509,277	△436,826
当期変動額合計	△1,322,797	△7,569
当期末残高	3,694,586	3,687,016

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△745,509		84,680
減価償却費		648,034		753,371
株式交付費		—		12,794
減損損失		31,567		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		38,524		12,361
受取利息及び受取配当金		△11,582		△2,863
投資有価証券評価損益(△は益)		—		6,621
和解費用		88,184		44,645
支払利息		206,254		199,979
為替差損益(△は益)		△301		△1,111
固定資産除売却損益(△は益)		1,842		751
有形固定資産売却損益(△は益)		6,530		△25,957
売上債権の増減額(△は増加)		△92,073		673,026
たな卸資産の増減額(△は増加)		702,543		53,354
仕入債務の増減額(△は減少)		△336,620		52,991
その他の資産の増減額(△は増加)		△168,328		19,339
その他の負債の増減額(△は減少)		△118,684		85,530
小計		250,379		1,969,515
利息及び配当金の受取額		11,582		2,863
利息の支払額		△208,310		△205,962
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△186,508		105,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		△132,857		1,872,148
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△8,966		△32,001
定期預金の払戻による収入		3,211		27,001
有形固定資産の取得による支出		△587,893		△348,125
有形固定資産の売却による収入		190,551		399,593
無形固定資産の取得による支出		△84,844		—
その他		60,355		110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△427,586		46,578
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		672,079		15,411
長期借入れによる収入		717,533		651,800
長期借入金の返済による支出		△1,811,012		△1,808,051
社債の償還による支出		△60,000		△360,000
セールアンドリースバック取引による収入		—		102,864
リース債務の返済による支出		—		△8,430
株式の発行による収入		—		352,775
配当金の支払額		△52,630		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△534,029		△1,053,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		△155,387		△89,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,249,860		775,172
現金及び現金同等物の期首残高		1,950,803		※1 700,942
現金及び現金同等物の期末残高		※1 700,942		※1 1,476,115

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V. 北海道電子工業株式会社 北海道電子工業株式会社を平成21年6月1日に会社分割（簡易分割）により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V. 北海道電子工業株式会社 Opticon Sensors S.L.は、平成22年9月30日に清算が終了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算終了時まで連結しております。 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 歐光科技有限公司 連結の範囲から除いた理由 当該非連結子会社は、Opticon Sensors Europe B.V.の出資により平成22年10月20日に設立され、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 歐光科技有限公司 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>1 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～18年</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>3 リース資産</p> <p>_____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>_____</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>3 リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、44,055千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ44,055千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益の影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度よりリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益の影響はありません。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,086,266千円、22,348千円、2,000,557千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度までに営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は6,688千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は24,717千円であります。</p>	<hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,108,776千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">904,087</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,273,067</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,706</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,151,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,456,019</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</th> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,789,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,964</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,613,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">182,910千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,581</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		売掛金	1,108,776千円	たな卸資産	904,087	建物及び構築物	2,273,067	機械装置	2,542	工具器具及び備品	15,706	土地	1,151,840	合計	5,456,019	担保付債務		短期借入金	2,789,299千円	1年内返済予定の長期借入金	253,964	長期借入金	2,569,819	合計	5,613,082	当座貸越極度額	182,910千円	借入実行残高	32,329	差引額	150,581	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">339,269千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">985,536</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,986,235</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,919</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">951,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273,145</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</th> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,455,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,040</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,055,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic ABにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">265,132千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,132</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		売掛金	339,269千円	たな卸資産	985,536	建物及び構築物	1,986,235	機械装置	8,919	工具器具及び備品	1,344	土地	951,840	合計	4,273,145	担保付債務		短期借入金	2,455,000千円	1年内返済予定の長期借入金	208,040	長期借入金	2,055,780	合計	4,718,820	当座貸越極度額	265,132千円	借入実行残高	-	差引額	265,132
担保資産																																																																	
売掛金	1,108,776千円																																																																
たな卸資産	904,087																																																																
建物及び構築物	2,273,067																																																																
機械装置	2,542																																																																
工具器具及び備品	15,706																																																																
土地	1,151,840																																																																
合計	5,456,019																																																																
担保付債務																																																																	
短期借入金	2,789,299千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	253,964																																																																
長期借入金	2,569,819																																																																
合計	5,613,082																																																																
当座貸越極度額	182,910千円																																																																
借入実行残高	32,329																																																																
差引額	150,581																																																																
担保資産																																																																	
売掛金	339,269千円																																																																
たな卸資産	985,536																																																																
建物及び構築物	1,986,235																																																																
機械装置	8,919																																																																
工具器具及び備品	1,344																																																																
土地	951,840																																																																
合計	4,273,145																																																																
担保付債務																																																																	
短期借入金	2,455,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	208,040																																																																
長期借入金	2,055,780																																																																
合計	4,718,820																																																																
当座貸越極度額	265,132千円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引額	265,132																																																																

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>※3 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の全部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>① 各年度の決算末日における㈱オプトエレクトロニクス個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。</p> <p>② 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>なお、①についての判定基準の引き下げについて、借入先から平成22年1月28日に同意を得ており、②について、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、毎月20分の1の分割償還が開始されます。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 連結貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>② 連結損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>③ 連結財務諸表における有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金)「注2」 ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。</p> <p>注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 < 0 の場合は0 とする。</p> <p>注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>5 受取手形の割引高は、113,044千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>5 受取手形の割引高は、112,397千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">83,233千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33,043千円</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">809,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">785,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,792千円</td> </tr> </table>	従業員給与	809,878千円	研究開発費	785,909千円	貸倒引当金繰入額	38,792千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">738,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">726,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,083千円</td> </tr> </table>	従業員給与	738,141千円	研究開発費	726,552千円	貸倒引当金繰入額	55,083千円								
従業員給与	809,878千円																				
研究開発費	785,909千円																				
貸倒引当金繰入額	38,792千円																				
従業員給与	738,141千円																				
研究開発費	726,552千円																				
貸倒引当金繰入額	55,083千円																				
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">785,909千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">726,552千円</p>																				
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13千円	土地	1,110千円	建設仮勘定	218千円	計	1,341千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">25,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,957千円</td> </tr> </table>	建物及び土地	25,957千円	計	25,957千円								
機械装置及び運搬具	13千円																				
土地	1,110千円																				
建設仮勘定	218千円																				
計	1,341千円																				
建物及び土地	25,957千円																				
計	25,957千円																				
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,872千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	30千円	土地	7,593千円	建設仮勘定	248千円	計	7,872千円	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	31千円	計	31千円								
工具、器具及び備品	30千円																				
土地	7,593千円																				
建設仮勘定	248千円																				
計	7,872千円																				
機械装置及び運搬具	31千円																				
計	31千円																				
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及備品</td> <td style="text-align: right;">1,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	70千円	工具、器具及備品	1,772千円	計	1,842千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及備品</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12千円	工具、器具及備品	707千円	計	720千円								
機械装置及び運搬具	70千円																				
工具、器具及備品	1,772千円																				
計	1,842千円																				
機械装置及び運搬具	12千円																				
工具、器具及備品	707千円																				
計	720千円																				
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,089千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は売却合意価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	米国 ニューヨーク州	遊休資産	建物及び構築物	14,411千円	米国 ニューヨーク州	遊休資産	機械装置	66千円	米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地	17,089千円	合計			31,567千円	<p>※8 前期損益修正損は、Opticon Inc.における前事業年度の取引高にかかる為替換算の誤差であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失																		
米国 ニューヨーク州	遊休資産	建物及び構築物	14,411千円																		
米国 ニューヨーク州	遊休資産	機械装置	66千円																		
米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地	17,089千円																		
合計			31,567千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,263,000	1,315,000	—	6,578,000
合計	5,263,000	1,315,000	—	6,578,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 第三者割当により新株を発行したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 710,011千円	現金及び預金勘定 1,489,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,069千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13,661千円
現金及び現金同等物 700,942千円	現金及び現金同等物 1,476,115千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 総合基幹システムのサーバー(工具器具備品)であります。 無形固定資産 総合基幹システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載しております。
	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主にセキュリティシステム(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載しております。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 94,401千円	1年内 109,863千円
1年超 115,370千円	1年超 128,574千円
合計 209,771千円	合計 238,437千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に運転資金及び設備資金であり、借入金期間は概ね1年から20年であります。これらのうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

②市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクに晒されておりますが財務グループが残高管理を行い、定期的に管理担当役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し支払利息の固定化を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,489,777	1,489,777	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,553,285		
貸倒引当金 (※1)	△62,430		
	1,490,854	1,490,854	—
(3) 投資有価証券	2,896	2,896	—
資産計	2,983,528	2,983,528	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,335,265	1,335,265	—
(2) 短期借入金	3,487,755	3,487,755	—
(3) 未払法人税等	52,889	52,889	—
(4) 社債 (1年内償還予定のものを含む)	580,000	571,762	△8,237
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,274,596	3,147,568	△127,027
(6) リース債務 (1年内支払予定のものを含む)	98,339	98,339	—
負債計	8,828,845	8,693,580	△135,264
(7) デリバティブ取引	—	—	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

(6) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務には1年内支払予定の金額を含めて記載しております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、「デリバティブ取引関係」の注記に記載しております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1、2）	5,958

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 当連結会計年度において、非上場株式について6,621千円の減損処理を行っております。

注3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	1,489,777	—
受取手形及び売掛金	1,553,285	—
合計	3,043,062	—

注4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	360,000	220,000	—	—
長期借入金	660,937	1,342,499	571,600	699,560
リース債務	18,860	78,514	963	—
合計	1,039,797	1,641,013	572,563	699,560

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,499	5,237	△262
	(2) 債券	-	-	-
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,499	5,237	△262
合計		5,499	5,237	△262

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	12,579

当連結会計年度(平成22年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものではありません。

2. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券で保有しているものではありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,896	5,500	△2,603
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,896	5,500	△2,603
合計		2,896	5,500	△2,603

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,958千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について6,621千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,222,192	1,035,200	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116,593</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">42,353</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">380,410</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">73,292</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">177,830</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,988</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,155</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△660,119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,035</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△8,668</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,818</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,341</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,025</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.1</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	たな卸資産評価損	116,593	たな卸資産除却損	42,353	繰越欠損金	380,410	未実現利益	748	減価償却超過額	73,292	研究開発費	177,830	減損損失	29,937	その他	38,988	小計	860,155	評価性引当額	△660,119	繰延税金資産合計	200,035	貸倒引当金連結消去	△31	子会社株式売却損連結消去	△30,517	減価償却費	△8,668	繰延税金負債合計	△39,217	繰延税金資産の純額	160,818	流動資産－繰延税金資産	39,341	固定資産－繰延税金資産	152,025	流動負債－その他	△31	固定負債－繰延税金負債	△30,517	法定実効税率	△40.5	(調整)		住民税の均等割額	0.6	永久に損金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	26.3	海外子会社の税率差異	7.7	法人税等還付税額	7.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,758</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">38,668</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">627,765</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,482</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">51,485</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">185,856</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,506</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△772,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,540</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△12,039</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,968</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,928</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">168,572</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133.2</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△157.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.8</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	16,758	たな卸資産除却損	38,668	繰越欠損金	627,765	未実現利益	5,482	減価償却超過額	51,485	研究開発費	185,856	減損損失	29,937	その他	35,506	小計	991,460	評価性引当額	△772,919	繰延税金資産合計	218,540	貸倒引当金連結消去	△14	子会社株式売却損連結消去	△30,517	減価償却費	△12,039	繰延税金負債合計	△42,571	繰延税金資産の純額	175,968	流動資産－繰延税金資産	37,928	固定資産－繰延税金資産	168,572	流動負債－その他	△14	固定負債－繰延税金負債	△30,517	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	5.4	永久に損金に算入されない項目	2.5	評価性引当額	133.2	海外子会社の税率差異	△157.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8
たな卸資産評価損	116,593																																																																																																																		
たな卸資産除却損	42,353																																																																																																																		
繰越欠損金	380,410																																																																																																																		
未実現利益	748																																																																																																																		
減価償却超過額	73,292																																																																																																																		
研究開発費	177,830																																																																																																																		
減損損失	29,937																																																																																																																		
その他	38,988																																																																																																																		
小計	860,155																																																																																																																		
評価性引当額	△660,119																																																																																																																		
繰延税金資産合計	200,035																																																																																																																		
貸倒引当金連結消去	△31																																																																																																																		
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																																																																		
減価償却費	△8,668																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△39,217																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	160,818																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	39,341																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	152,025																																																																																																																		
流動負債－その他	△31																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△30,517																																																																																																																		
法定実効税率	△40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税の均等割額	0.6																																																																																																																		
永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																		
評価性引当額	26.3																																																																																																																		
海外子会社の税率差異	7.7																																																																																																																		
法人税等還付税額	7.7																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																																																																																																																		
たな卸資産評価損	16,758																																																																																																																		
たな卸資産除却損	38,668																																																																																																																		
繰越欠損金	627,765																																																																																																																		
未実現利益	5,482																																																																																																																		
減価償却超過額	51,485																																																																																																																		
研究開発費	185,856																																																																																																																		
減損損失	29,937																																																																																																																		
その他	35,506																																																																																																																		
小計	991,460																																																																																																																		
評価性引当額	△772,919																																																																																																																		
繰延税金資産合計	218,540																																																																																																																		
貸倒引当金連結消去	△14																																																																																																																		
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																																																																		
減価償却費	△12,039																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△42,571																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	175,968																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	37,928																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	168,572																																																																																																																		
流動負債－その他	△14																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△30,517																																																																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税の均等割額	5.4																																																																																																																		
永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																																		
評価性引当額	133.2																																																																																																																		
海外子会社の税率差異	△157.4																																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,569,812	1,126,566	4,600,708	283,795	8,580,883	—	8,580,883
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,909,505	33,453	265,297	—	2,208,257	(2,208,257)	—
計	4,479,318	1,160,020	4,866,006	283,795	10,789,140	(2,208,257)	8,580,883
営業費用	4,688,149	1,247,597	4,854,229	262,857	11,052,834	(2,246,887)	8,805,947
営業利益又は営業 損失 (△)	△208,831	△87,577	11,776	20,938	△263,693	38,630	△225,063
II. 資産	11,738,526	1,096,858	3,641,907	157,814	16,635,106	(2,187,617)	14,447,489

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比して当連結会計年度の営業損失が「日本」で44,055千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,313,889	1,515,923	4,301,396	371,253	9,502,462	—	9,502,462
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,855,662	40,582	378,706	—	2,274,952	(2,274,952)	—
計	5,169,551	1,556,505	4,680,103	371,253	11,777,414	(2,274,952)	9,502,462
営業費用	5,227,910	1,573,495	4,276,041	376,803	11,454,251	(2,279,836)	9,174,415
営業利益又は営業 損失(△)	△58,359	△16,989	404,061	△5,550	323,162	4,883	328,046
II. 資産	10,134,720	796,651	3,339,670	164,660	14,435,702	(1,435,134)	13,000,568

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,126,566	3,544,781	976,602	364,194	6,012,145
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,580,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	41.3	11.4	4.2	70.1

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、当連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は483,792千円、であります。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,842,194	3,022,261	1,134,835	181,218	6,180,510
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,502,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.4	31.8	11.9	1.9	65.0

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	志村則彰	—	—	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 3.1	被担保提供	被担保提供 (注1)	50,000	—	—
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱俵興産	埼玉県川口市	50,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 8.0	被担保提供 役員の兼任	被担保提供 (注2)	430,000	—	—
役員	俵政美	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.4	債務被保証	債務被保証 (注3)	128,000	—	—

(注1) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注2) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産及び財団抵当）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注3) 当社及び北海道電子工業株式会社の銀行からの借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	志村則彰	—	—	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 2.5	被担保提供	被担保提供 (注1)	200,000	—	—
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱俵興産	埼玉県川口市	50,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 6.4	被担保提供 役員の兼任	被担保提供 (注2)	760,000	—	—
役員	俵政美	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 17.9	債務被保証	債務被保証 (注3)	543,240	—	—

(注1) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注2) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産及び財団抵当）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注3) 当社及び北海道電子工業株式会社の銀行からの借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	701.99円	1株当たり純資産額	560.51円
1株当たり当期純損失金額(△)	△144.57円	1株当たり当期純利益金額	10.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△760,889	63,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△760,889	63,686
期中平均株式数(千株)	5,263	6,329

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
<p>平成22年1月18日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行に関し以下のとおり決議し、平成22年2月8日に払込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,315,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき278円</p> <p>(3) 発行価額の総額 365,570,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき139円</p> <p>(5) 募集又は割当の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 申込期間 平成22年2月8日</p> <p>(7) 払込期日 平成22年2月8日</p> <p>(8) 割当先及び割当株式数 新株式の全株をF P成長支援C号投資事業有限責任組合に割当</p> <p>(9) 資金使途 研究開発費</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の譲渡方針について決議し、今後不動産売買契約の締結、及び当該不動産の引渡しを予定しております。当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. その旨及び理由 現在駐車場等として賃貸している土地及び建物(帳簿価格398百万円)を売却することにより、資産圧縮並びに借入金圧縮を目的とするものであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 株式会社Di-Frame</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>(1) 譲渡資産の種類 土地及び建物</p> <p>(2) 譲渡前の用途 駐車場等</p> <p>4. 譲渡価額 472百万円</p> <p>5. 譲渡の日程 平成23年2月下旬(予定)不動産売買契約書締結 平成23年5月下旬(予定)物件引渡し及び決済</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オプトエレクトロニクス	第8回無担保社債	16. 9. 30	500,000	300,000 (300,000)	0.75	なし	23. 11. 25
株式会社オプトエレクトロニクス	第9回無担保社債	19. 9. 28	100,000 (100,000)	—	1.59	なし	—
株式会社オプトエレクトロニクス	第10回無担保社債	20. 3. 31	100,000	100,000	1.22	なし	25. 3. 29
株式会社オプトエレクトロニクス	第11回無担保社債	20. 6. 30	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.62	なし	25. 6. 28
合計	—	—	940,000 (160,000)	580,000 (360,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
360,000	60,000	160,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,503,699	3,487,755	2.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,273,299	660,937	2.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	18,860	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,164,706	2,613,659	2.49	平成23年～39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	79,478	—	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	7,941,704	6,860,690	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしております。

3. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) 及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	494,848	305,094	255,366	191,191
リース債務	19,494	20,166	20,853	18,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(千円)	2,477,447	2,428,898	2,374,519	2,221,596
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額(△)(千円)	139,237	16,671	△1,547	△69,680
四半期純利益又は純損失(△) (千円)	111,035	82,049	△33,699	△95,698
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	8.13	12.47	△5.12	△14.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,731	343,195
受取手形	7,495	19,519
売掛金	※2 689,852	※2 661,835
商品及び製品	1,142,422	1,072,401
原材料及び貯蔵品	1,223,775	1,100,453
前渡金	546,239	37,257
前払費用	33,747	34,988
未収入金	※2 1,289,403	※2 391,874
その他	※2 80,562	※2 60,627
貸倒引当金	△16,900	△3,600
流動資産合計	5,041,331	3,718,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,850,897	2,611,617
減価償却累計額	△677,015	△709,546
建物（純額）	※1 2,173,882	※1 1,902,070
構築物	169,332	169,332
減価償却累計額	△61,265	△74,532
構築物（純額）	108,066	94,799
機械及び装置	331,772	352,722
減価償却累計額	△152,477	△191,813
機械及び装置（純額）	179,294	160,908
車両運搬具	13,801	12,601
減価償却累計額	△12,466	△11,767
車両運搬具（純額）	1,334	833
工具、器具及び備品	2,725,669	2,959,986
減価償却累計額	△1,934,184	△2,398,751
工具、器具及び備品（純額）	791,484	561,234
土地	※1 1,103,658	※1 903,658
リース資産	—	6,137
減価償却累計額	—	△377
リース資産（純額）	—	5,759
建設仮勘定	199,156	451,049
有形固定資産合計	4,556,877	4,080,314
無形固定資産		
借地権	234,040	234,040
ソフトウェア	205,170	78,658
ソフトウェア仮勘定	—	180,856
リース資産	—	88,768
その他	3,971	3,971
無形固定資産合計	443,181	586,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,817	14,854
関係会社株式	582,164	582,164
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,130	1,020
破産更生債権等	16,047	31,624
敷金及び保証金	143,134	143,134
その他	—	5,757
貸倒引当金	△17,177	△32,644
投資その他の資産合計	749,136	745,931
固定資産合計	5,749,195	5,412,539
資産合計	10,790,526	9,131,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	764,401	421,295
買掛金	※2 661,356	※2 369,396
短期借入金	※1 2,914,400	※1 3,287,755
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,267,299	※1 634,937
1年内償還予定の社債	160,000	360,000
リース債務	—	18,378
未払金	37,894	47,548
未払費用	39,524	60,515
未払法人税等	7,765	7,414
預り金	12,855	7,922
設備関係支払手形	40,894	18,392
その他	1,028	—
流動負債合計	5,907,419	5,233,558
固定負債		
社債	※4 780,000	220,000
長期借入金	※1, ※3 3,135,548	※1 2,517,659
リース債務	—	76,587
固定負債合計	3,915,548	2,814,246
負債合計	9,822,967	8,047,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	942,415
資本剰余金		
資本準備金	660,271	843,056
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	660,271	843,056
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金	30,779	30,779
繰越利益剰余金	△499,328	△746,826
利益剰余金合計	△452,080	△699,578
株主資本合計	967,820	1,085,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△262	△2,604
評価・換算差額等合計	△262	△2,604
純資産合計	967,558	1,083,288
負債純資産合計	10,790,526	9,131,093

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	※2 3,738,459	※2 3,458,564
売上原価		
製品期首たな卸高	1,303,879	1,142,422
当期製品製造原価	2,059,051	959,706
当期製品仕入高	609,054	※2 1,498,005
合計	3,971,985	3,600,133
他勘定振替高	※3 14,044	※3 5,894
製品期末たな卸高	※1 1,142,422	※1 1,072,401
売上原価	2,815,519	2,521,837
売上総利益	922,940	936,727
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,288,136	※4, ※5 1,351,162
営業損失(△)	△365,196	△414,435
営業外収益		
受取利息	2,254	1,513
受取家賃	16,040	※2 16,744
設備賃貸料	※2 159,000	※2 405,600
受取開発負担金	—	20,500
その他	5,608	1,236
営業外収益合計	182,903	445,594
営業外費用		
支払利息	171,890	186,144
社債利息	11,500	8,601
株式交付費	—	12,794
固定資産除売却損	2,091	751
為替差損	94,171	37,691
未使用ライセンス償却	—	39,865
その他	1,872	6,525
営業外費用合計	281,526	292,376
経常損失(△)	△463,820	△261,217
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 25,957
特別利益合計	—	25,957
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,621
特別損失合計	—	6,621
税引前当期純損失(△)	△463,820	△241,880
法人税、住民税及び事業税	4,728	5,617
法人税等合計	4,728	5,617
当期純損失(△)	△468,548	△247,497

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)		第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,110,327	54.2	160,942	16.7
II 労務費		96,177	4.7	—	—
III 経費		841,926	41.1	803,110	83.4
当期総製造費用		2,048,431	100.0	964,052	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,348		—	
合計	※2	2,070,779		964,052	
他勘定振替高		11,727		4,346	
当期製品製造原価		2,059,051		959,706	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	390,980	184,711
減価償却費	410,681	529,712

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	—	3,691
未収入金	10,200	634
その他	1,526	20
合計	11,727	4,346

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,630	759,630
当期変動額		
新株の発行	—	182,785
当期変動額合計	—	182,785
当期末残高	759,630	942,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	694,525	660,271
当期変動額		
資本準備金の取崩	△34,253	—
新株の発行	—	182,785
当期変動額合計	△34,253	182,785
当期末残高	660,271	843,056
その他資本剰余金		
前期末残高	17,914	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	34,253	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△52,168	—
当期変動額合計	△17,914	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	712,440	660,271
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△52,168	—
新株の発行	—	182,785
当期変動額合計	△52,168	182,785
当期末残高	660,271	843,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,467	16,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,779	30,779
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,779	30,779
繰越利益剰余金		
前期末残高	△30,318	△499,328
当期変動額		
剰余金の配当	△461	—
当期純損失(△)	△468,548	△247,497
当期変動額合計	△469,009	△247,497
当期末残高	△499,328	△746,826
利益剰余金合計		
前期末残高	16,928	△452,080
当期変動額		
剰余金の配当	△461	—
当期純損失(△)	△468,548	△247,497
当期変動額合計	△469,009	△247,497
当期末残高	△452,080	△699,578
株主資本合計		
前期末残高	1,488,998	967,820
当期変動額		
新株の発行	—	365,570
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,168	—
剰余金の配当	△461	—
当期純損失(△)	△468,548	△247,497
当期変動額合計	△521,178	118,072
当期末残高	967,820	1,085,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,213	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,475	△2,341
当期変動額合計	△1,475	△2,341
当期末残高	△262	△2,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,213	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,475	△2,341
当期変動額合計	△1,475	△2,341
当期末残高	△262	△2,604
純資産合計		
前期末残高	1,490,212	967,558
当期変動額		
新株の発行	—	365,570
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,168	—
剰余金の配当	△461	—
当期純損失(△)	△468,548	△247,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,475	△2,341
当期変動額合計	△522,653	115,730
当期末残高	967,558	1,083,288

【重要な会計方針】

項目	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>_____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>_____</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、44,055千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ44,055千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度よりリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

【表示方法の変更】

第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,137,692千円、4,729千円、1,218,092千円、5,683千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は5,970千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第34期 (平成21年11月30日)	第35期 (平成22年11月30日)																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,173,882千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,103,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277,540</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,964</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,123,783</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">65,046千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">768,200千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,482千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,219千円</td> </tr> </table>	建物	2,173,882千円	土地	1,103,658	合計	3,277,540	短期借入金	2,300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	253,964	長期借入金	2,569,819	合計	5,123,783	流動資産	売掛金	65,046千円	流動資産	未収入金	768,200千円	流動資産	その他	77,482千円	流動負債	買掛金	196,219千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,902,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,729</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,455,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,040</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,055,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718,820</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,567千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">99,639千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,036千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,193千円</td> </tr> </table>	建物	1,902,070千円	土地	903,658	合計	2,805,729	短期借入金	2,455,000千円	1年内返済予定の長期借入金	208,040	長期借入金	2,055,780	合計	4,718,820	流動資産	売掛金	29,567千円	流動資産	未収入金	99,639千円	流動資産	その他	59,036千円	流動負債	買掛金	160,193千円
建物	2,173,882千円																																																				
土地	1,103,658																																																				
合計	3,277,540																																																				
短期借入金	2,300,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	253,964																																																				
長期借入金	2,569,819																																																				
合計	5,123,783																																																				
流動資産	売掛金	65,046千円																																																			
流動資産	未収入金	768,200千円																																																			
流動資産	その他	77,482千円																																																			
流動負債	買掛金	196,219千円																																																			
建物	1,902,070千円																																																				
土地	903,658																																																				
合計	2,805,729																																																				
短期借入金	2,455,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	208,040																																																				
長期借入金	2,055,780																																																				
合計	4,718,820																																																				
流動資産	売掛金	29,567千円																																																			
流動資産	未収入金	99,639千円																																																			
流動資産	その他	59,036千円																																																			
流動負債	買掛金	160,193千円																																																			

第34期
(平成21年11月30日)

第35期
(平成22年11月30日)

※3 財務制限条項

長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の全部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。

① 各年度の決算末日における㈱オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。

② 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

なお、①についての判定基準の引き下げについて、借入先から平成22年1月28日に同意を得ており、②について、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。

※4 財務制限条項

社債のうち500,000千円には財務制限条項が付されており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、毎月20分の1の分割償還が開始されます。当該条項は以下のとおりであります。

① 連結貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。

② 連結損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスにならないこと。

③ 連結財務諸表における有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。

有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金「注2」) ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)

注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。

注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 < 0 の場合は0とする。

注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金

5 受取手形の割引高は、113,044千円であります。

6 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
北海道電子工業㈱	100,000	借入債務

5 受取手形の割引高は、112,397千円であります。

6 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
北海道電子工業㈱	300,000	借入債務

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">83,233 千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">76,349 千円</div>
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,088,396千円 金型機械装置使用料 159,000千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 144,675千円 仕入高 776,519千円 材料有償支給 866,001千円 受取家賃 4,177千円 金型機械装置使用料 405,600千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 2,813千円 未収入金 9,262 研究開発費 1,956 その他 11 <hr/> 計 14,044	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 3,051千円 研究開発費 2,778 その他 65 <hr/> 計 5,894
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は24.1%、一般管理費の割合がおおよそ75.9%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 174,580千円 従業員賞与 1,847 研究開発費 453,404 賃借料 19,024 減価償却費 154,081 役員報酬 147,109 法定福利費 22,876 貸倒引当金繰入額 15,337	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は24.3%、一般管理費の割合がおおよそ75.7%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 176,358千円 従業員賞与 40,885 研究開発費 499,998 賃借料 15,254 減価償却費 150,241 役員報酬 158,028 法定福利費 26,852 貸倒引当金繰入額 18,103
※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">453,404千円</div>	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">499,998千円</div>
	※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び土地 25,957千円 <hr/> 計 25,957千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 総合基幹システムのサーバー (工具器具備品) であります。 無形固定資産 総合基幹システム (ソフトウェア) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」 4. (3)に記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年11月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関連会社株式582,164千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第34期 (平成21年11月30日)	第35期 (平成22年11月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86,915</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">42,353</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">380,410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,245</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">60,625</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,807</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,295</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△620,295</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.0</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	たな卸資産評価損	86,915	たな卸資産除却損	42,353	繰越欠損金	380,410	投資有価証券評価損	6,245	減価償却超過額	60,625	減損損失	29,937	その他	13,807	小計	620,295	評価性引当額	△620,295	法定実効税率	△40.5	(調整)		住民税の均等割額	1.0	永久に損金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	40.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">38,668</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">592,210</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,360</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,624</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,398</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△717,398</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.3</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	たな卸資産評価損	2,788	たな卸資産除却損	38,668	繰越欠損金	592,210	投資有価証券評価損	810	減価償却超過額	36,360	減損損失	29,937	その他	16,624	小計	717,398	評価性引当額	△717,398	法定実効税率	△40.5	(調整)		住民税の均等割額	1.6	永久に損金に算入されない項目	0.8	評価性引当額	40.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3
たな卸資産評価損	86,915																																																																
たな卸資産除却損	42,353																																																																
繰越欠損金	380,410																																																																
投資有価証券評価損	6,245																																																																
減価償却超過額	60,625																																																																
減損損失	29,937																																																																
その他	13,807																																																																
小計	620,295																																																																
評価性引当額	△620,295																																																																
法定実効税率	△40.5																																																																
(調整)																																																																	
住民税の均等割額	1.0																																																																
永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																
評価性引当額	40.3																																																																
その他	△0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																																
たな卸資産評価損	2,788																																																																
たな卸資産除却損	38,668																																																																
繰越欠損金	592,210																																																																
投資有価証券評価損	810																																																																
減価償却超過額	36,360																																																																
減損損失	29,937																																																																
その他	16,624																																																																
小計	717,398																																																																
評価性引当額	△717,398																																																																
法定実効税率	△40.5																																																																
(調整)																																																																	
住民税の均等割額	1.6																																																																
永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																
評価性引当額	40.2																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)		第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	183.84円	1株当たり純資産額	164.68円
1株当たり当期純損失金額	89.03円	1株当たり当期純損失金額	39.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	第35期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益 (△損失) (千円)	△468,548	△247,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失) (千円)	△468,548	△247,497
期中平均株式数 (千株)	5,263	6,329

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)
<p>平成22年1月18日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行に関し以下のとおり決議し、平成22年2月8日に払込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,315,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき278円</p> <p>(3) 発行価額の総額 365,570,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき139円</p> <p>(5) 募集又は割当の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 申込期間 平成22年2月8日</p> <p>(7) 払込期日 平成22年2月8日</p> <p>(8) 割当先及び割当株式数 新株式の全株をF P成長支援C号投資事業有限責任組合に割当</p> <p>(9) 資金使途 研究開発費</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の譲渡方針について決議し、今後不動産売買契約の締結、当該不動産の引渡しを予定しております。当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. その旨及び理由 現在駐車場等として賃貸している土地及び建物(帳簿価格398百万円)を売却することにより、資産圧縮並びに借入金圧縮を目的とするものであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 株式会社Di-Frame</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>(1) 譲渡資産の種類 土地及び建物</p> <p>(2) 譲渡前の用途 駐車場等</p> <p>4. 譲渡価額 472百万円</p> <p>5. 譲渡の日程 平成23年2月下旬(予定)不動産売買契約書締結 平成23年5月下旬(予定)物件引渡し及び決済</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,850,897	—	239,280	2,611,617	709,546	101,415	1,902,070
構築物	169,332	—	—	169,332	74,532	13,267	94,799
機械及び装置	331,772	21,204	254	352,722	191,813	39,577	160,908
車両運搬具	13,801	—	1,200	12,601	11,767	374	833
工具、器具及び備品	2,725,669	243,519	9,203	2,959,986	2,398,751	466,680	561,234
リース資産	—	6,137	—	6,137	377	377	5,759
土地	1,103,658	—	200,000	903,658	—	—	903,658
建設仮勘定	199,156	461,750	209,857	451,049	—	—	451,049
有形固定資産計	7,394,287	732,612	659,795	7,467,104	3,386,790	621,692	4,080,314
無形固定資産							
借地権	234,040	—	—	234,040	—	—	234,040
ソフトウェア	636,586	38,596	92,129	583,053	504,395	73,279	78,657
ソフトウェア仮勘定	—	180,856	—	180,856	—	—	180,856
リース資産	—	91,829	—	91,829	3,060	3,060	88,768
その他	3,971	—	—	3,971	—	—	3,971
無形固定資産計	874,597	311,281	92,129	1,093,750	507,456	76,340	586,293

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減理由	金額 (減少△) (千円)
建物	川口事業所売却	△239,280
工具、器具及び備品	生産用金型	222,508
土地	川口事業所売却	△200,000
建設仮勘定	生産用金型	399,203
	本勘定への振替	△207,283
ソフトウェア	セールアンドリースバック	△92,129
ソフトウェア仮勘定	市場販売用開発ソフト	180,856
リース資産 (無形固定資産)	セールアンドリースバック	91,829

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動)	16,900	1,700	—	15,000	3,600
貸倒引当金 (固定)	17,177	31,513	16,046	—	32,644

(注) 貸倒引当金 (流動) の当期減少額の「その他」は対象債権の破産更生債権振替に伴う貸倒引当金 (固定) への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,350
預金	
当座預金	231,832
普通預金	97,729
別段預金	282
定期預金	11,000
小計	340,844
合計	343,195

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ウェルコムデザイン(株)	6,555
中島オールプリシジョン(株)	3,401
佐鳥電機(株)	3,052
電装産業(株)	2,157
(株)デンソーウェーブ	1,653
その他	2,698
合計	19,519

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年12月	94
平成23年 1月	1,066
2月	11,300
3月	7,056
4月	—
5月以降	—
合計	19,519

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カシオ計算機㈱	116,727
首都圏リース㈱	56,700
㈱キーエンス	46,487
富士通フロンテック㈱	42,221
㈱サトー	35,438
その他	364,259
合計	661,835

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
689,852	3,742,648	3,770,665	661,835	85.1	66.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
情報機器	1,072,401
合計	1,072,401

⑤ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
電気部品	436,404
線材	78,528
販促物貯蔵品	4,603
その他	580,917
合計	1,100,453

⑥ 未収入金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Asia Optical International Ltd.	250,295
北海道電子工業(株)	66,466
Opticon Sensors Europe B.V.	28,406
BRAVILOR BONAMA B.V.	20,500
Five Arrows (H.K.) Limited	10,439
その他	15,765
合計	391,874

⑦ 関係会社株式
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Opticon Sensors Europe B.V.	226,478
Opticon, Inc.	209,800
北海道電子工業(株)	145,885
合計	582,164

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エー・ディーデバイス	146,936
浜松ホトニクス(株)	40,488
安達新産業(株)	33,974
日本シイエムケイ(株)	27,000
三晶技研(株)	25,513
その他	147,382
計	421,295
設備関係支払手形	18,392
合計	439,688

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)
平成22年12月	131,148	5,813
平成23年 1月	105,031	3,221
2月	154,036	2,879
3月	31,078	6,478
4月	—	—
5月以降	—	—
合計	421,295	18,392

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
北海道電子工業(株)	159,966
Asia Optical International Ltd.	79,792
ローム(株)	23,732
SCC	22,636
(株)彩世	15,424
その他	67,844
合計	369,396

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,824,466
(株)みずほ銀行	955,000
(株)三菱東京UFJ銀行	241,669
(株)三井住友銀行	100,000
(株)北海道銀行	100,000
川口信用金庫	66,640
合計	3,287,755

⑪ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱UFJ信託銀行	118,000
日本政策金融公庫	105,840
(株)三菱東京UFJ銀行	96,992
(株)商工組合中央金庫	76,060
(株)埼玉りそな銀行	71,988
その他	166,057
合計	634,937

⑫ 社債

内訳は1(1)⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

⑬ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	775,000
(株)商工組合中央金庫	770,100
(株)日本政策金融公庫	512,900
(株)埼玉りそな銀行	186,694
(株)三菱東京UFJ銀行	170,200
その他	102,765
合計	2,517,659

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.opto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）平成22年1月18日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年1月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成22年1月20日関東財務局長に提出。

平成22年1月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成22年1月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成22年2月8日に払込みが完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが平成21年1月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている、重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される全ての重要な取引等について、会社により内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成22年2月8日に払込みが完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月24日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。